

第2次大戦の日本の行動（その8） 日本の停戦努力の欠如と能力の不足

01602334 松山大学 湊 晋平 Minato Shimpei

まえがき

日本は「いかなる形で戦争終結を得るか」という計画なしに、漠然とした勝利の幻想を持って戦争を開始した。そして硬直化した意志決定システムの基で、偏狭な幻想的観念に取りつかれて、戦争終結に向けての積極的な手段をとることなく、漫然と事態の推移を傍観して戦争に敗れた。

日本の戦争計画は [1]

1. 日本は長期的に英米を屈伏させる戦争能力（生産力、資源、経済力）を持っていない。二年間は充分対等に戦争できる見込みはある。しかし二年先の見通しは立たない。
2. 緒戦さえ勝てば、米国は国内の特殊事情（人種問題、反戦運動、婦人の力）から、早晚和平の手を差し伸べるだろう。
3. 連合国の一角が、戦意喪失により戦線より崩壊するときに有利に停戦を得るチャンスである。これには
 - a. ソ連の崩壊
 - b. 独の英本土上陸・占領
 - c. 重慶政府の脱落
 がある。

そして逆に、枢軸国側の崩壊・脱落の可能性は考慮していなかった。

こうした点、日露戦争時の日本の指導者の行ったような慎重な配慮が欠けていた。

日本が行ったとぼしい戦争終結の努力は、主敵である米・英と直接接するものではなく、シナの重慶政府との、統一制のない行動による、混乱した消極的な接触や、非交戦国であったソ連を通じて行うというものであった。

対シ折衝 [2]

日本が第2次大戦に参入した主要な要因は日シ事変の膠着化によるものであった。これは、偏狭な国防観念に取り付かれた軍によって、日本政府が合理的な意志決定能力を失っていった結果である。日米交渉で陸軍はシナ本土からの撤兵に強行に反対し、これが日米交渉の妥結の可能性を閉ざし、戦争突入への原因の一つとなった。

緒戦期、決戦期には連合国側の一角、重慶政府の屈伏

脱落を図る武力的手段を考慮していたが、ソロモン群島をめぐる戦局が日本に不利になるに従って、妥協によって停戦を図り兵力を他に転用する方策が図られた。これは、在シの陸軍を通じて、また日本の傀儡政権である南京政府を通じてである。一方、また日本政府は南京政府に対し租界返還、治外法権撤廃を行い(1943.1)、南京政府は同時に対英米宣戦布告を行った。

戦局の衰退期、敗戦期に至り、大勢は急激に枢軸側に不利になっていったにもかかわらず、日本の対応は複数の色々なルートから極めて緩慢に進められ、積極的な抜本的な打開の対策を採らず次第にタイミングを失って最終の段階に到達した。

対ソ折衝 [3]

日本は戦局の有利な展開によっては対ソ戦争を遂行する意図を秘めていた。しかしながらドイツの二面作戦の不利を解消するため、幾度かにわたって独ソ和平をドイツに働き掛けた。しかしヒトラーを中心に拒否され、逆に大島駐独大使は幾度かにわたって独の日ソ開戦の要望を取り次いできた。

戦局が衰退期から敗戦期に至り、戦勢が日本にとって決定的に不利になったとき、ソ連は日本に日ソ中立条約の破棄を申し入れ、独降伏後は兵力を極東に集中して対日参戦の好機を窺い、日本の停戦希望が連合国へ取次られるようとのかすかな希望をふみにじり、日本の敗戦直前に満州に侵入した。

対米英折衝 [4], [5]

日本の外務省が積極的に米英と直接接した記録はなく、またそのようなもくろみも見られない。敗戦期にスイスで海軍武官が米諜報機関と、スエーデンで陸軍武官が同国王室を通じて和平を図ったケースはあるが、官僚制度の壁に阻まれて成就の可能性は困難であった。

まとめ

日本が外交的和平の道を探ることなく、徹底した敗北

にいたったには、幾つかの原因が輻輳して存在していた。

1. 日本の政治的意志決定システムの極度な硬直化である。これに官僚制の壁が拍車をかけた。
2. 日本の政治責任者の政治的指導能力の不足。現実の問題に冷静に分析することなく問題を先送りするところがあった。
3. 戦争の性格の巨大性と複雑性による戦争目的の多様性。世界が枢軸国側と連合国側に分れて戦い、イデオロギーや、政治制度が複雑に絡み合い、容易に解決できなかった。
4. 国家総動員による総力戦のため、資源、文化、精神力、イデオロギーを総動員し、極限まで戦い抜かれた結果、無条件降伏の形で終結した。

参考文献

- [1] 防衛庁 戦史叢書、「大本営陸軍部<3>昭和17年4月まで」, pp20~25, 朝雲新聞, (1970)
- [2] 戸部良一, " 対中和平工作 1942~1945", 「国際政治」109, pp5~21, (1995)
- [3] 大木 毅, '独り和平問題と日本', 「太平洋戦争の終結」, pp51~70, 柏書房, (1997)
- [4] 大木 毅, 'ワイド北・ルックと日本海軍', 「国際政治」, 109, pp22~37, (1995)
- [5] 小野寺百合子, 「バルト海のほとりにて」, pp180~206, 共同通信社, (1985)

表 日本の停戦行動のまとめ

	米英の戦略会議	日本の対シ工作	日本の対ソ工作
開戦前 および 緒戦期	1941.8大西洋憲章 (ル、フ) 1942.1連合国共同宣言	1940.3南京政府設立 1941.3日米交渉開始 1941.12日本第二次 大戦に参入 重慶政権の屈伏 を図る	1941.4日ソ中立条約 1941.6独ソ開戦 1941.11日本独ソ和平 を企画 積極派：日本外務省 日本海軍、ド大使館 拒否派：ヒトラー大島
決戦期	1943.1カサブランカ会談 (ル、フ) 枢軸側に無条件降伏要求	1942.9 重慶 進攻作戦 1942.12 作戦中止 1943.1 南京政府に 租界返還・ 治外法権撤廃 南京政府米英に宣戦	1943.1大島、ヒトラー の対ソ参戦要請連絡 1943.4大島、ヒトラー の対ソ参戦要請連絡
衰退期	1943.8 ケベック会談 (ル、フ) 1943.9 イタリア降伏 1943.11 カイロ会談 (米英シ) 1943.11 テヘラン会談 (ル、フ、ソ)	対重慶工作輻輳 南京政府の取扱 重慶—南京接触 繆斌ルート 1943.11 日本大東亜宣言	1943.10大島ヒトラー の対ソ参戦要請連絡
敗戦期	1945.2ヤルタ会談 (ル、フ、ソ) 1945.4サンフランシスコ会議 (国連憲章) 1945.5独降伏 1945.7ポットナム会談 (ト、ソ、ソ) 1945.8日本降伏	対重慶工作輻輳 工作 南京政府ルート シナ派遣軍ルート	1945.6ソ連を通じ 和平工作を図る 1945.8ソ連対日宣戦

* びんごん (1999~1946)